

衆議院内閣委員会ニュース

【第204回国会】令和3年2月19日（金）、第4回の委員会が開かれました。

1 丸川国務大臣から発言がありました。

2 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・坂本国務大臣、西村国務大臣、丸川国務大臣、赤澤内閣府副大臣、三ッ林内閣府副大臣、熊田総務副大臣、岡下内閣府大臣政務官、國場外務大臣政務官、こやり厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行企画局長 清水誠一君

（質疑者）安藤裕君（自民）、高木啓君（自民）、古屋範子君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

安藤裕君（自民）

（1） GDP

ア 令和2年10-12月期のGDP速報値の内容

イ 令和元年10-12月期のGDPについての評価及び消費税増税の影響

ウ 新型コロナウイルス感染症による経済不況を受けた諸外国の回復の見込み及び令和2年もプラス成長を保っている中国経済の今後の予測

（2） 国債発行

ア 国債を発行して政府が国民に対して支出をすると、新しい預金通貨が発行されて、国民を豊かにすることができるという見解の正当性

イ 国債発行により発行された通貨は、償還によって消滅するという見解の正当性

（3） 新型コロナウイルス感染症による日本経済への影響

ア 影響を受けた事業者に対する粗利補償の必要性

イ 減少した家計の所得を補償する政策の必要性

ウ 日本経済を立て直すため、当面の間消費税率をゼロにする必要性

（4） 対中国政策

ア 我が国の対中貿易の存在感及び安全保障の観点からの中国に対する見方

イ 日本企業の経営体力が弱っている中で中国資本の投資に警戒する必要性

（5） 日本経済の安定的な成長のため、内需主導型の経済成長を取り戻す必要性

（6） 若年層の結婚を妨げている低所得及び不安定雇用の解消策を講ずる必要性

高木啓君（自民）

（1） 就任に当たっての丸川国務大臣の決意及び抱負

（2） 尖閣諸島問題

ア 中国船舶による領海侵犯の現状に対する政府の認識

イ 同問題の棚上げについての日中間の合意の有無

ウ 中国海警法施行に対する政府の措置

エ いわゆるグレーゾーン事態に対応する法律の必要性

オ 警備体制について、海上は海上保安庁、領空は航空自衛隊が担うことの妥当性

カ 漁業者の操業情報が中国側に漏れいしていることに対処する必要性

- キ 尖閣諸島周辺での操業に対する漁業者の不安への対応
 - ク 沖縄振興の観点から漁業の阻害に対する見解
 - ケ 尖閣諸島周辺における環境省の調査の予定
 - コ 領土・主権展示館を石垣市にも建設する必要性
- (3) 竹島問題
- ア 竹島の日の式典に大臣が出席しない理由
 - イ 国連海洋法条約に則り日韓の境界を明確化する必要性
 - ウ 日韓大陸棚南部共同開発協定に関する外交的戦略の方向性
- (4) マイナンバーカードの意義や必要性を国民に訴える必要性
- (5) 政府・自治体がマスクやガウン等の国内物資を優先調達できる仕組みの必要性

古屋範子君（公明）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親家庭への支援
- ア ひとり親世帯臨時特別給付金の支給対象の世帯に対する周知を徹底するとともに、本年2月末までの申請期限を延長する必要性
 - イ 社会福祉協議会を通じた緊急小口資金及び総合支援資金の貸付に係る制度を正確に周知するとともに、本年3月末までの申請期限を延長する必要性
- (2) ひとり親家庭や生活困窮家庭に対して児童扶養手当を着実に支給し、支援を充実させる必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響で社会的・家庭的に孤立する者への支援に向けた坂本内閣大臣の決意
- (4) 新型コロナウイルス感染症を克服して社会経済を回復させていくための政府の取組方針